

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	025	支え合いのまちづくりの促進				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	基本施策	07	地域福祉活動の支援			
めざす姿	全ての市民が、地域における様々な福祉課題に関心を持ち、課題解決に向けて取り組んでおり、相互の支え合いを通じて、地域社会の一員として自立した生活を送っています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	483,320,000	329,945,000	365,245,000	369,426,000	445,495,000	484,081,000
国庫支出金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,742,000
都支出金	142,755,000	38,576,000	56,114,000	42,650,000	44,907,000	44,529,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,426,000	10,153,000	19,292,000	58,178,000	151,530,000	193,731,000
一般財源	326,139,000	277,216,000	285,839,000	264,598,000	245,058,000	241,079,000
予算現額	483,404,000	332,517,000	365,188,000	369,426,000	428,394,000	0
決算額	466,205,180	319,920,396	349,575,034	321,297,845	400,701,557	0
国庫支出金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	5,017,000	0
都支出金	116,056,239	35,465,751	36,853,105	35,811,947	39,202,525	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,227,852	10,054,625	65,644,625	56,378,861	56,947,690	0
一般財源	335,921,089	270,400,020	243,077,304	225,107,037	299,534,342	0
執行率	96.4	96.2	95.7	87.0	93.5	0.0
(人件費)						
職員数	4.90	6.29	6.69	6.69	6.29	0.00
職員人件費	37,639,958	49,378,069	53,699,356	51,737,641	48,781,445	0
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	347,601	1,507,502	414,656	308,065	258,254	0
総コスト	504,192,739	370,805,967	403,689,046	373,343,551	449,741,256	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
地域福祉コーディネーターの支援件数	2,086	実績	3,920	5,571	5,825	11,642	2,503
	件	達成率	156.6	222.6	232.7	465.1	
市民後見人受任者数	4	実績	5	9	10	8	7
	人	達成率	71.4	128.6	142.9	114.3	
わがまち支えあい協議会参加者数	2,033	実績	2,607	3,230	4,010	7,762	3,300
	人	達成率	79.0	97.9	121.5	235.2	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

指標の地域福祉コーディネーターの支援件数については、福祉エリアが6から11に見直されたこと、また、当該事業の周知を図ったことにより増加傾向である。
 指標の市民後見人受任者数は養成支援を推進したことにより増加傾向である。
 指標のわがまち支えあい協議会参加者数については、全文化センター圏域で協議会が立ち上がったこと及び、活動の周知が図られ、増加している。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	権利擁護センター事業では、成年後見制度の利用に関する普及啓発・相談支援と市民後見人の養成を通じて、地域における支え合いを促進した。 地域福祉コーディネーターを1名増員し、地域における相談支援機能の充実を図った。	権利擁護センター事業では、成年後見制度の利用に関する普及啓発・相談支援と市民後見人の養成を通じて、地域における支え合いを促進した。 地域福祉コーディネーターを2名増員し、地域における相談支援機能の充実を図った。	権利擁護センター事業では、成年後見制度の利用に関する普及啓発・相談支援と市民後見人の養成を通じて、地域における支え合いを促進した。 全ての福祉エリアにおいて、困りごと相談会を実施することで、地域における相談支援機能の充実を図った。	権利擁護センター事業では、成年後見制度の利用に関する普及啓発・相談支援と市民後見人の養成を通じて、地域における支え合いを促進した。 全ての福祉エリアにおいて、困りごと相談会を実施することで、地域における相談支援機能の充実を図った。
達成できていない点	民生委員の欠員地区があり、一斉改選も踏まえ、引続き候補者の確保が必要である。	民生委員の一斉改選を無事に終えたが、現在も欠員地区が存在するため、引続き候補者の確保が必要である。	民生委員の欠員地区があるため（令和3年3月31日時点：定員176名中現員数172名）一斉改選も踏まえ、引続き候補者の確保が必要である。	民生委員の欠員地区があるため（令和4年3月31日時点：定員176名中現員数172名）一斉改選も踏まえ、引続き候補者の確保が必要である。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>民生委員については、事務局として、委員との連携や支援をすることで活動が行いやすいよう努めた。新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、オンラインや分散での会議開催や資料送付など、臨機応変な対応を行った。</p> <p>福祉サービス利用者総合支援事業及び権利擁護センター事業では、判断能力が不十分な方でも、住みなれた地域で安心して生活を送るための支援策として、高齢者・障害者等を対象に、福祉サービスを利用するための相談受付及び苦情対応と調整、成年後見制度の利用支援を行った。また、令和3年度からの市町村成年後見制度利用促進基本計画に基づき、権利擁護センターふちゅうを中核機関として位置づけ、更なる成年後見制度の利用促進に努めた。</p> <p>社会福祉協議会に対しては、事業の見直しや内容の精査をしたうえで補助を行い、同協議会の事業の安定及び地域福祉活動に対する支援を行った。令和3年度から令和8年度を計画期間とする府中市福祉計画の策定に当たり、福祉エリアを6エリアから文化センター圏域を基礎とする11のエリアへ見直した。また、新たな福祉エリアに合わせて地域福祉コーディネーターを配置するとともに、11の福祉エリア（日常生活圏域）で、困りごと相談会を実施した。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>民生委員については、欠員地区の委員補充のため、引き続き、推薦会等へ働きかけを行っていく必要がある。</p> <p>支え合いのまちづくりを促進するため、成年後見制度の利用相談案件のうち、市民後見人が対応可能な案件を適切に受任に結び付けていく必要がある。また、権利擁護支援に係る地域連携ネットワークを念頭に中核機関が核となり、本人と成年後見人等を支える仕組みづくりを行っていく必要がある。</p> <p>地域福祉活動の展開を図るため、地域住民や自治会、民生委員、社会福祉協議会をはじめとする関係機関と協働し、支援を必要とする市民を支える体制を連携して築く必要がある。</p>
今後の展開
<p>地域福祉コーディネーターを中心に、福祉エリアにおける「福祉相談の拠点」を市内に展開できるよう、各種取組を推進する。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
地域福祉コーディネーター事業	平成29年度時点で3名配置している地域福祉コーディネーターを1名増員する。	地域福祉コーディネーターを2名増員して、市内全域に配置する。	市内全域で支え合いのまちづくりを推進する。	新たな福祉エリアにあわせて、地域福祉コーディネーターを5名増員して、市内全域で支え合いのまちづくりを推進する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	地域福祉コーディネーターを1名増員し、地域で福祉課題を抱える者の相談支援機能の充実を図った。平成30年度末時点で、6エリア中、4エリアに配置済み	地域福祉コーディネーターを2名増員し、地域で福祉課題を抱える者の相談支援機能の充実を図った。令和元年度末時点で、6つの福祉エリアに配置することができた。	6つの福祉エリアにおいて、困りごと相談会を実施することで、地域における相談支援機能の充実を図った。	福祉エリアの見直しに伴い、新たな11の福祉エリアに合わせた「地域福祉コーディネーターの配置」及び「困りごと相談会の実施」を実施することができた。
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)	113,850			
民生委員活動支援事業	市民と行政を始めとした関係機関とをつなぐパイプ役である民生委員と連携し、地域福祉の向上を図る。	市民と行政を始めとした関係機関とをつなぐパイプ役である民生委員と連携し、地域福祉の向上を図る。	市民と行政を始めとした関係機関とをつなぐパイプ役である民生委員と連携し、地域福祉の向上を図る。	市民と行政を始めとした関係機関とをつなぐパイプ役である民生委員と連携し、地域福祉の向上を図る。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	欠員地区の委員補充を行い、代行委員の負担を軽減した。事務局として、府中市民生委員児童委員協議会との連携や支援をすることで、民生委員が担当区域で活動しやすくなるよう努めた。	欠員地区の委員補充を行い、代行委員の負担を軽減した。事務局として、府中市民生委員児童委員協議会との連携や支援をすることで、民生委員が担当区域で活動しやすくなるよう努めた。	欠員地区の委員補充を行った。事務局として、新型コロナウイルスの影響を考慮しながら、協議会との連携や支援をすることで、民生委員が担当区域で活動しやすくなるよう努めた。	欠員地区の委員補充を行った。事務局として、新型コロナウイルスの影響を考慮しながら、協議会との連携や支援をすることで、民生委員が担当区域で活動しやすくなるよう努めた。
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)	85,465			
権利擁護センター事業	権利擁護センターふちゅうを運営し、成年後見制度の利用を促進しながら、権利擁護支援と地域連携の充実を図る。	権利擁護センターふちゅうを運営し、成年後見制度の利用を促進しながら、権利擁護支援と地域連携の充実を図る。	権利擁護センターふちゅうを運営し、成年後見制度の利用を促進しながら、権利擁護支援と地域連携の充実を図る。	権利擁護センターふちゅうを運営し、成年後見制度の利用を促進しながら、権利擁護支援と地域連携の充実を図る。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	権利擁護センターふちゅうを運営し、成年後見制度の利用に関する普及啓発・相談支援と市民後見人の養成を通じて、地域における支え合いを促進した。	権利擁護センターふちゅうを運営し、成年後見制度の利用に関する普及啓発・相談支援と市民後見人の養成を通じて、地域における支え合いを促進した。	権利擁護センターふちゅうを運営し、成年後見制度の利用・相談については、高齢・障害分野ともに増加しており、申立支援や適切な受任調整等を行うことができた。また、市民後見人の養成を行い、受任につなげることで地域における支え合いを促進した。	権利擁護センターふちゅうを中核機関として位置づけ、運営した。成年後見制度の利用や相談については、件数の増加や内容の複雑化が見られるが、申立支援や適切な受任調整等を行うことができた。また、市民後見人の養成を行い、受任につなげることで地域における支え合いを促進した。
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)	123,436			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 民生委員活動支援事業	20		44,622,000	42,796,568	48,404,000	民生委員(府中市社会福祉委員)の活動に対する支援	B	1
2 社会を明るくする運動事業	30		48,000	0	46,000	市民が更生保護に理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、各種啓発活動を実施する。	B	1
3 福祉サービス利用者総合支援事業	30		6,081,000	6,023,689	6,076,000	自らが自分にあった福祉サービスを利用して、地域で安心して生活を送るための総合的な支援。	B	1
4 権利擁護センター事業	30		45,487,000	41,272,448	45,472,000	判断能力が不十分な方の成年後見制度利用の促進と普及啓発、福祉サービス利用の相談支援	B	1
5 ふれあい会館管理運営事業	30		109,299,000	93,805,709	135,267,000	市民及び市内の福祉団体の活動の場として設置された府中市立ふれあい会館の管理運営	B	3
6 負担金 北多摩保護観察協会	30		1,787,000	1,786,036	1,787,000	東京都北多摩地区保護観察協会に加入することにより、地域の更生保護活動を支援する。	B	2
7 補助金 社会福祉協議会	30		170,333,000	156,103,848	167,734,000	職員の人件費と事業費の一部補助により、組織運営体制の継続及び充実を図る。	B	1
8 地域福祉コーディネーター事業	30		66,275,000	57,965,259	77,785,000	地域の支え合いによる福祉の実現に向け、地域で福祉課題を発見し、課題解決に取り組むための仕組み	A	
9 補助金 専門的な福祉人材確保事業	30		1,500,000	938,000	1,500,000	市内の福祉サービス事業所に従事する社会福祉士、介護職員等の確保やスキルアップを推進する。	B	3
10 負担金 矯正施設所在自治体会議	30		63,000	10,000	10,000	矯正施設が所在する自治体間のネットワークを形成し、地域における再犯防止施策等を推進する。	B	2
11 保護司会事務	30	○	0	0	0	府中地区保護司会の事務局事務及び庶務を実施する。	B	1
12 遺族会事務	30	○	0	0	0	府中市遺族会の事務局事務及び庶務を実施する。	B	1
13 日赤・赤十字奉仕団事務	30	○	0	0	0	日本赤十字社の活動及び、府中市赤十字奉仕団員の活動を支援する。	B	1
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			445,495,000	400,701,557	484,081,000			

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	026	福祉のまちづくりの推進				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			担当部署	福祉保健部 地域福祉推進課
	基本施策	07	地域福祉活動の支援			
めざす姿	ユニバーサルデザインの理念に基づいた福祉のまちづくりを推進し、全ての市民が、施設や道路等のハード面だけでなく、情報や意識のソフト面においても、障害や障壁を感じることなく地域で暮らすことができます。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	15,951,000	15,858,000	16,587,000	14,872,000	19,421,000	16,363,000
国庫支出金	112,000	90,000	75,000	75,000	45,000	157,000
都支出金	10,789,000	10,633,000	10,762,000	8,850,000	14,250,000	11,578,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	5,049,000	5,134,000	5,749,000	5,946,000	5,125,000	4,627,000
予算現額	15,951,000	15,858,000	16,564,000	14,872,000	19,587,000	0
決算額	11,960,122	11,205,479	13,074,023	9,570,303	15,949,900	0
国庫支出金	146,000	16,000	135,000	41,000	0	0
都支出金	8,016,000	8,112,500	8,907,500	6,121,000	12,648,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	250	0	0	0	0
一般財源	3,798,122	3,076,729	4,031,523	3,408,303	3,301,900	0
執行率	75.0	70.7	78.9	64.4	81.4	0.0
(人件費)						
職員数	6.07	7.96	8.57	8.57	7.96	0.00
職員人件費	46,601,852	62,515,353	68,845,329	66,330,309	61,759,995	0
月額制会計年度任用職員数	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	0	3,114,801	3,090,923	3,164,357	3,228,720	0
(間接経費)						
間接経費	430,375	2,148,336	593,667	441,048	368,049	0
総コスト	58,992,349	78,983,969	85,603,942	79,506,017	81,306,664	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
福祉のまちづくり環境整備助成施設数	2	実績	1	2	1	0	5
	施設	達成率	20.0	40.0	20.0	0.0	
福祉サービス第三者評価受審費助成数	17	実績	25	27	22	33	26
	施設	達成率	96.2	103.8	84.6	126.9	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

指標については、既存建築物のバリアフリー改修に対する助成であり、件数としては前年度比1件減である。バリアフリー改修については年々相談も増えており、需要は高まっている。しかし、助成対象に合致しない等の理由で申請に至らない既存建築物もあるため、申請件数が少ない。指標については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響等により、受審を見送った事業者が令和3年度に受審するケース等あり、受審件数が例年を上回った。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	既存建築物へのバリアフリー改修を行い、施設整備の面からの福祉のまちづくり、ユニバーサルデザインの推進を図ることができた。第三者評価について、全事業所を対象に受審意向調査を行い、周知を徹底した。	既存建築物へのバリアフリー改修を行い、施設整備の面からの福祉のまちづくり、ユニバーサルデザインの推進を図ることができた。第三者評価について、全事業所を対象に受審意向調査を行い、周知を徹底した。	既存建築物へのバリアフリー改修を行い、施設整備の面からの福祉のまちづくり、ユニバーサルデザインの推進を図ることができた。第三者評価について、全事業所を対象に受審意向調査を行った。	既存建築物へのバリアフリー改修において、ユニバーサルデザインの推進を図るため、令和4年度より対象施設に複合施設を追加するよう調整した。第三者評価について、全事業所を対象に受審意向調査の実施と制度の周知を図った。
達成できていない点	第三者評価について、受審が義務付けられていない事業所が受審をためらうケースが散見されるため、受審を促していく必要がある。	第三者評価について、受審が義務付けられていない事業所が受審をためらうケースが散見されるため、受審を促していく必要がある。	第三者評価について、受審が義務付けられていない事業所が受審をためらうケースが散見される。事業者にとって負担が少ない調査・評価方式もあることの周知など、引き続き受審を促していくための情報周知を図っていく必要がある。	第三者評価の受審が義務付けられていない事業者の、受審件数が伸び悩んでいる。今後については、受審することでの事業者側のメリットを理解してもらう取組が必要と考えている。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
開発事業の事前協議及び現場確認を実施し、福祉のまちづくり条例の整備基準に適合した施設整備の推進を行うとともに、既存建築物に対して、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすい施設の整備を推進するため、福祉施設環境整備事業について令和4年度より対象施設に複合施設を追加するための調整を行った。 利用者のための情報提供と事業者のサービスの質の向上に向けた取組として、福祉サービス第三者評価の受審を推進しており、評価結果を「とうきょう福祉ナビゲーション」を中心に公表することにより、利用者のサービス選択と事業者の業務改善やサービス、経営の質の向上に役立てられている。また、補助金の交付により事業者の受審意欲の向上を図ってきている。受審義務のある地域密着型サービス事業者には、受審義務の緩和要件があるため、要件に該当する事業者が受審を控えると実績値が減少することもあるが、助成数はほぼ横ばいで推移している。なお、制度の周知については、全事業者を対象に受審意向調査の機会を活用し、周知を行うとともに、介護・障害事業者への集団指導の場においても周知を図っている。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
福祉環境整備事業助成金については、申請が少ないことから助成制度の内容について、さらなる周知に努める必要がある。 また、東京都は福祉サービス第三者評価の受審の推進を図っており、市においても主要な事務事業として位置付けている。受審する事業者は定期的に受審できているが、これまで1度も受審していない事業者に対しては、引き続き介護・障害事業者への集団指導の場などを通じて受審意欲の向上を図っていく。
今後の展開
福祉のまちづくり条例や福祉計画（地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画）に基づき、事業を実施していく。 また、利用者のサービス選択肢の確保及び事業者サービスの質の向上のためには、第三者評価を通して福祉サービス事業者の事業内容及び評価の情報が利用者へ適切に提供されるよう、多くの事業者が受審できるよう周知していく必要がある。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
福祉のまちづくり推進事業	府中市福祉のまちづくり条例に基づき、不特定多数の人が利用する小規模建築物及び共同住宅（11戸以上、延床面積2,000㎡未満）をバリアフリー改修する際に費用の一部を助成（補助率1/2上限30万円）する。	府中市福祉のまちづくり条例に基づき、不特定多数の人が利用する小規模建築物及び共同住宅（11戸以上、延床面積2,000㎡未満）をバリアフリー改修する際に費用の一部を助成（補助率1/2上限30万円）する。	府中市福祉のまちづくり条例に基づき、不特定多数の人が利用する小規模建築物及び共同住宅（11戸以上、延床面積2,000㎡未満）をバリアフリー改修する際に費用の一部を助成（補助率1/2上限30万円）する。	府中市福祉のまちづくり条例に基づき、不特定多数の人が利用する小規模建築物及び共同住宅（11戸以上、延床面積2,000㎡未満）をバリアフリー改修する際に費用の一部を助成（補助率1/2上限30万円）する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調
所管部署	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課
事業種別	開発事業の際の事前協議や既存建築物のバリアフリー改修費を補助することで、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすい施設の整備を推進した。	開発事業の際の事前協議や既存建築物のバリアフリー改修費を補助することで、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすい施設の整備を推進した。	開発事業の際の事前協議や既存建築物のバリアフリー改修費を補助することで、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすい施設の整備を推進した。	開発事業の際の事前協議や指導、工事完了時の現場確認を行うことで高齢者や障害者等すべての人が利用しやすい施設の整備を推進した。バリアフリー改修費の補助については、継続した周知が必要である。
4か年事業費計(単位:千円)	2,208			
補助金 福祉サービス第三者評価受審費	東京都の方針に準拠し、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、認証保育所、認可保育所及び認定こども園については補助率10/10で実施し、その他サービスについては補助率1/2で実施する。	東京都の方針に準拠し、認知症対応型共同生活介護、認証保育所、認可保育所、認定こども園及び認可外保育施設については補助率10/10で実施し、その他サービスについては補助率1/2で実施する。	東京都の方針に準拠し、認知症対応型共同生活介護、認証保育所、認可保育所、認定こども園及び認可外保育施設については補助率10/10で実施し、その他サービスについては補助率1/2で実施する。	東京都の方針に準拠し、認知症対応型共同生活介護、認証保育所、認可保育所、認定こども園及び認可外保育施設については補助率10/10で実施し、その他サービスについては補助率1/2で実施する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課
事業種別	補助金の交付により事業者の受審意欲の向上を図ったため、受審件数は増加した。また、評価結果については「とうきょう福祉ナビゲーション」を中心に評価結果を公表することで、利用者のサービス選択や事業者の事務改善等、経営の質の向上に役立っている。	補助金の交付により事業者の受審意欲の向上を図ったため、受審件数は増加した。また、評価結果については「とうきょう福祉ナビゲーション」を中心に評価結果を公表することで、利用者のサービス選択や事業者の事務改善等、経営の質の向上に役立っている。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、今年度の受審を翌年に延期する事業者もあり受審件数は減少した。評価結果については「とうきょう福祉ナビゲーション」を中心に評価結果を公表することで、利用者のサービス選択や事業者の事務改善等、経営の質の向上に役立っている。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、昨年度延期し、今年度受審した事業者もあり、受審件数は増加した。評価結果については「とうきょう福祉ナビゲーション」を中心に評価結果を公表することで、利用者のサービス選択や事業者の事務改善等、経営の質の向上に役立っている。
4か年事業費計(単位:千円)	41,302			
【進捗状況】		【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 福祉のまちづくり推進事業	20		1,564,000	546,831	1,531,000	開発事業の事前協議や関連施策を展開し、総合的に福祉のまちづくりを推進する。	B	1
2 社会福祉法人認可事務・指導検査事務	20		3,458,000	2,351,234	2,930,000	社会福祉法人の設立認可等の事務並びに社会福祉法人、介護保険サービス事業者及び障害福祉サービス	B	1
3 補助金 福祉サービス第三者評価受審費	30		14,349,000	13,047,000	11,832,000	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	B	1
4 福祉有償運送支援事業	30		50,000	4,835	70,000	高齢者、障害者等への移動支援を適切に実施するため、福祉有償運送事業の安定的な制度運営を図る	B	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			19,421,000	15,949,900	16,363,000			